

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(公下)社会資本整備総合交付金事業	会計名称	公共下水道特別会計			担当課	都市住宅課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	9414	所属長名	三谷陽紀	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	大塚直人	
法令根拠等	下水道法					実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						【終了】	令和 12 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、社会・経済状況等に配慮し、計画的、効率的な下水道整備事業の実施を行うこととする。							
事業の対象	社会資本整備総合交付金事業				事業の目的	生活環境の改善、浸水被害の防止を図る上で下水道整備は不可欠である。下水道の有する多様な機能をとおして、循環社会への転換を図り、美しく良好な環境の形成を目的とした事業である。		
事業の内容 (整備内容)	事業計画区域内の汚水処理人口普及率向上を目指した汚水管渠整備、効率的な改築・更新や運営管理の検討を行う。 また、供用開始済み区域内の水洗化人口向上のため、積極的に接続促進等の啓発を行う。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業計画区域の見直しを行った事により、今後10年以内で供用開始可能な区域の整備を効率的に行うこととした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	138,481	50,398	0	0	0	46,641	下水道整備率	%	89	90	89	89
財源内訳												
国庫支出金	61,799	15,000	0	0	0	14,600						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	76,600	25,800	0	0	0	20,800						
その他	82	9,598	0	0	0	11,241						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00				1.00						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	146,463	58,390				54,633						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					32,000	20,000	20,000	5,000	5,000	82,000		
成果指標	指標	下水道整備率=整備済面積÷事業計画面積	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	12年度		
			ha		目標	77	90	91	91			
	指標設定の考え方	整備面積が拡大することで下水道処理人口の増加につながり、事業認可区域内の水質保全が図れることから、整備面積が事業認可面積に占める割合を成果指標とした。			実績	89	89					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今後10年以内で供用可能な区域の整備を促進し、未整備区域の解消を図ることが必要である。 また、供用開始済み区域内の農地転用による宅地開発や、私道管渠布設工事に伴う下水道整備を確実に進めるよう予算の確保が重要となっている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点	事業の苦勞した点・課題	供用開始済み区域内の宅地開発や宅内桝新設により、定住促進・土地の有効利用に貢献できた。 また、湊町地区にある臨海埋め立て地の企業誘致により、大規模な区域の下水道整備を完了させることが出来た。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 供用開始済み区域内の整備促進を図る必要があるため。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
評価	所属長の課題認識	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	所屬長の課題認識	供用開始済み区域内の宅地開発等に伴う整備や接続促進の啓発に努め、水洗化人口の向上を図る必要がある。			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			行政評価委員会委員選定事業 市街地の農地が分譲住宅地へと変わりつつ順次、家が建てられていることは良好と判断する。しかしながら不動産業者、宅建業者からの事前相談が年末頃と遅い場合には、予算もなく仕方なく翌年度の下水道整備へと廻す工夫をお願いしている。分譲宅地の計画立案に際しては早め、早めの事前協議をしてもらえるようHP等での周知に努められたい。	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道に接続していない家庭がかなり多いと感じた。 ・成果指標の下水道整備率は、面積からのアプローチではなく、対応できていない世帯・戸数単位で設定する方がよい。残りの1割に対してどのように働きかけていくかを考える方が適切である。 ・予算を確保して事業を実施することにより、水質を保全し、『潤いのある水環境づくり』を実現してもらいたい。 ・成果指標がほぼ達成されているという点においては、非常に充実した事業であったと考えられる。 ・成果指標については、見直しを行う方が市民にも伝わりやすい。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄 成果指標は下水道整備率よりも、水洗化率を採用する方がより良い評価となるため、見直しを行うこと。